



# オバマ政権の 100日を振り返る

伊藤忠商事株式会社  
調査情報部長

みわ やすのり  
三輪 裕範



## 1. はじめに

バラック・オバマ大統領が、1月20日に米国の第44代大統領に就任してから、4月29日で100日となった。就任後最初の100日間は、議会やメディアが新大統領への期待を込めて厳しい対応を避けるなど、この期間はまさに「ハネムーン期間」であったといえる。特に、オバマ政権が誕生したのが、経済が悪化し、イラクで国際的信頼を失ったブッシュ前政権の後であったということもあり、就任前後の世論調査での支持率は8割を超えるなど、一種のオバマ・フォリア状態となっていた。しかし、山積する難題を一挙に解消するマジックではなく、その過大な期待がはがれ落ちた時の反動を懸念する声も聞かれていた。100日間のハネムーン期間が終わった今、オバマ政権は、何を実行し、何が実行できなかったのだろうか。本稿では、オバマ政権誕生以来の実績を振り返り、今後を展望してみたい。

## 2. 経済問題

### 一逃げ水に追いつけない緊急対策

就任前よりオバマ大統領は、大規模な景気刺激策を行うことを公約し、与党民主党指導部と

共に準備を進めてきた。これは、2月17日に成立した2009年米国再生・再投資法として結実したが、上院での民主党の議席数が、野党共和党による議事進行妨害を阻止できる60議席に届いていなかったことを考慮すれば、就任1ヵ月以内の法案成立は迅速であったと評価できる。

また、この法律の総額7,872億ドルというのは確かに大規模ではあるが、その中身については共和党議員への配慮で、減税と公共投資が混在することとなった。減税については、金額は2,883億ドルながら、所得税減税の実施期間が2年間にわたる。そのため、足元の景気下支えという意味では2008年のブッシュ減税（1,680億ドル）以下の効果しかなく、インパクト不足となった。公共投資についても、実際に事業が開始されるまでには1~2四半期は要するものと考えられ、即効性に問題がある。グリーン・ニューディールと言われるように、将来の成長への布石として評価できる面もあるが、足元の危機に対する緊急対策という点では、心もとない状況である。

経済対策のもう一つの柱である金融安定化策は、2月10日に発表された。内容は、①大手行に対する厳格な資産査定と追加資本注入、②官民による最大1兆ドルの不良債権買い取りファ

ンドの創設などであった。②については、政府出資と連邦預金保険公社の融資保証が組み合わされるとの内容の詳細プログラムが3月23日に公表されると、これは民間投資家にとっても採算が合うとして、スキームへの評価が高まった。ただし、今後、景気低迷下で金融機関の資産内容がさらに悪化する可能性も高く、それが表面化すれば、政府部門が抱える保証債務やリスク資産といった「隠れリスク」に注目が集まり、ドルなどの「米国売り」を誘発する恐れもある。

オバマ政権の経済政策は、ローレンス・サマーズ国家経済会議委員長とティモシー・ガイトナー財務長官が取り仕切っている。議会対策に辣腕<sup>らつわん</sup>を振るウラーム・エマニュエル大統領首席補佐官も含めて、メンバーは充実している。米国の政治経済システムの良い点は、そのスピード感にあり、今回の一連の対応も、こうした有能な布陣に支えられ、通常であれば十分に及第点といえる速さである。2月の経済指標を見ても、景気急減速による調整の一巡と金融緩和による金利低下で、景気が下げ止まりつつあるようにも見える。

しかし、これまで述べてきたように、景気を下げ止まりから回復へと方向転換させるためには、現在の景気対策では力不足であり、金融機関の状況も依然波乱含みである。オバマ政権は懸命にスタートダッシュをかけているが、景気回復への糸口は逃げ水のように遠ざかっており、なかなかとらえることができていない。今後についても、米国はドル支持の国際的なコミットメントを取り付ける一方で、追加資本注入などの思い切った財政支出を求められる可能性がある。

### 3. 国内政策

#### —保守主義からの回帰

2004年の選挙でブッシュ前大統領の再選を強力に支えたのはエバンジェリスト（聖書の教えに忠実な福音主義者）であったが、大統領自身の宗教観もあり、前政権の国内政策は極端な保守主義に基づいていた。その影響が最も色濃く反映されていたのが胚性幹細胞（ES細胞）の研究問題であった。これについては、議会が政府助成法案を可決しても、ブッシュ前大統領は繰り返し拒否権を行使してきた。それに対して、大統領選挙期間中から研究推進を公約してきたオバマ大統領は、3月9日に大統領令に署名し、政府助成を解禁した。

また、オバマ政権が最優先課題の1つに挙げている健康保険問題についても、早速、動きが出始めている。オバマ大統領は2月4日、児童健康保険プログラム拡充法案に署名した。米国には、低所得者層向けの政府健康保険制度（メディケイド）があるが、この対象より上の貧困層や米国籍未取得者の中には、高額な民間保険料が支払えず、無保険となる児童がいることが大きな社会問題となっていた。今回の法案は、このカバー範囲を拡大するものである。

ブッシュ政権は、議会が可決した法案についても、イデオロギー的な立場から拒否権を行使する場面が散見された。その一方、オバマ新政権では、まずは、議会が承認した案件から処理を進め、保守主義を中道的なスタンスへとシフトしつつある。

ただし、より論争的な政策課題になると、事はそう簡単ではない。オバマ政権は医療制度の抜本的改革を公約しているが、3月5日には医療制度改革諮問会議が開催され、関係者が一同に会した。現行制度に問題があり、このままでは

将来的に破たんするとの危機感は共有されていることから、積極的に改革していこうとの意欲が各参加者から示された。しかし、参加者間の溝は深く、その実現への道程は厳しいものとなることが予想される。景気対策や金融対策に比べると緊急度は低いですが、本改革の成否は、今後の米国経済の健全性を大きく左右することになるであろう。

## 4. 対外政策

### 一 協調主義とプラグマティズムの行方

極端なユニラテラリズムに振れたブッシュ政権から、振り子を大きく国際協調主義に戻す構えをみせているのがオバマ政権の対外政策である。これまで対立してきた国々とも対話を進めていくのがオバマ・スタイルであり、中東問題にジョージ・ミッチェル元上院院内総務、アフガニスタン問題にリチャード・ホルブルック元国連大使など、対話促進のために大物特使を起用した。

ただし、自由と民主主義、市場経済の世界への普及といった目的意識については、ブッシュからオバマへと引き継がれている。変わったのは、米国の力を過信したブッシュ＝ネオコン流のユニラテラリズムから、経済危機を経て身の丈をわきまえた協調路線へという、目的へのアプローチの仕方である。

米国は、ソ連崩壊によって90年代初めに軍事的に一極化し、さらに90年代後半からのITブームと不動産ブームで経済面でも総じて好況が続き、それが米国一国のみでも世界を変えられるとのユニラテラリズム幻想を生み出す土壌となった。現在でもなお、軍事面では米国は突出した一極ではあるものの、それを財政的に支える経済基盤が崩壊し始めている。世界の全地域で米国の望むように圧力を掛けていくことは、

米国経済がまだ好調であったブッシュ政権の後半においても、その限界が露呈され始めていた。その結果、ブッシュ政権はイラク問題を最優先課題とし、そのほかの問題、例えば北朝鮮問題などは中国に調整をほぼ丸投げするという形を取った。ただし、その優先順位付けは、戦略的ではなく、現実には引きずられて後付けで決まっていたように思われる。例えば、昨夏のロシアによるグルジア侵攻については、米国はロシアと対立する余力がないにもかかわらず、軍事支援やNATO（北大西洋条約機構）拡大などグルジアに誤ったサインを送り、それを受けてグルジアが南オセチアに侵攻してロシアを挑発し、ロシアによる攻撃につながった。結局、ブッシュ政権は、ロシアに対し有効な対抗策を取ることができず、ロシアとの対立をいたずらに深めるだけとなったのである。

経済危機と世界の米国離反で幻想から目覚めた米国は、オバマを大統領に選んだ。オバマ政権は、自身の標榜する協調路線を成功させるために、戦略性とプラグマティズムを強めている。

戦略性については、優先順位の明確化と、その順位にのっとった政策実施の徹底が見られる。オバマ政権にとっての対外政策の最重要課題は、アフガニスタンでのテロ勢力撲滅にある。アフガニスタン情勢は混迷の度を深めているが、混乱が核保有国であるパキスタンにも本格的に拡大すれば、核兵器を用いたテロのリスクが高まる。

米国は、アフガニスタン問題解決のために、プラグマティックな道を選ぼうとしている。オバマ政権は、3月27日に、アフガニスタン、パキスタンの安定化のための包括的戦略を発表したが、その中には、ロシア、イランを含む関係諸国との協力体制の構築が含まれている。今後は、これらの国々との対立を避け、融和を進め

ていくものと思われる。オバマ政権のロシアとの融和の動きは早かった。2月7日、バイデン副大統領はミュンヘンでの演説で早速、対口融和姿勢を表明、3月6日にはクリントン国務長官がロシアのラブロフ外相と会談し、新たな核軍縮条約の年内合意を目指すことが決まった。こうした歩み寄り米国側から始められるなど、ミサイル防衛システムの東欧への配備やNATOの東方拡大は、先延ばしされる可能性が高い。イランについても、今後、対話の開始に向けて、米国側が譲歩し、その代わりにアフガニスタン問題への協力を含めた関係改善を勝ち得ようとする事が考えられる。

その一方、北東アジアについては、これまで以上に優先順位が下がることになろう。米国は、北朝鮮担当特使として、スティーブン・ボズワース元駐韓大使を任命したが、6カ国協議での調整を中国に依存するスタイルは変わらないであろう。北朝鮮の挑発に対しても、米国は可能なかぎり中国を仲介者として使い、ローキーで対応したいというのが本音である。オバマ大統領、クリントン国務長官とも、就任前から対中関係重視論者であったが、その傾向は今後も強まる事が予想される。実際、米中間では、閣僚級で経済問題を話し合ってきた米中戦略経済対話を拡充し、政治・安全保障面においても閣僚級の対話枠組みを設置することがすでに合意されている。

以上のように、対外政策はまだ走り始めたばかりの段階であり、その先の見通しは不透明である。しかし、対口関係については明確な改善傾向が見えてきている。また、対中関係についても、良好な関係が維持されるなど、これまでのところ、対外政策面で大きな失点はない。さらに、対外政策の優先順位を明確にしたことで、アフガニスタン問題で何らかの前進が見られる

蓋然性<sup>がいぜんせい</sup>が高まりつつある。しかし、その半面、過去、「敵の敵は味方」的なプラグマティズムが、フセインのイラクや、ほかならぬアフガニスタンのタリバン勢力の増大を支援することになったとの指摘もある。オバマ政権の対外関係は、短期的な評価は得られたとしても、むしろ中長期での評価に耐え得るかどうかがということが今後の大きな課題となろう。

## 5. 結び

以上、過去100日間におけるオバマ政権の政策運営全般について概観してきたが、総じて見れば、新政権はかなり良好なスタートを切ったといえる。新政権発足以降、支持率も一時より低下したとはいえ、依然として60%台の高率を維持している。ただし、100日を過ぎ、政権運営も第1コーナーを曲がる時期を迎えることになった。支持率をこれ以上低下させないためには、どの分野にせよ、1つでも多くの具体的成果を出すことが重要である。

米国のジャーナリスト、デイビッド・ハルバースタムは、ケネディ・ジョンソン<sup>そうめい</sup>両政権において中核となった最も聡明なはずの人々がなぜベトナム戦争での失敗を引き起こしたのかということについて、その著書『ベスト・アンド・ブライテスト』において論考した。オバマ政権も、サマーズやガイトナー、さらにはオバマ自身やクリントンなど、まさに「ベスト・アンド・ブライテスト」が集っている。今後の政権運営いかんによっては、将来、彼らが再び、皮肉を込めてそう呼ばれる日が来るかもしれない。現下においては、目先の経済危機からの脱却が喫緊の課題ではあるが、今後は、そうした短期的な成果のみならず、中長期的な政策や影響にも留意した政権運営が必要となろう。 